



東京海上・ニッポン世界債券ファンド

追加型投信 / 海外 / 債券

月次報告書

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」受益証券を通じて、日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関など)が世界で発行する外貨建ての債券などに投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

原則として、発行体(母体企業の格付けを含みます。)がA格相当以上の外貨建ての債券などを投資対象とします。

Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社(2011年6月現在)のいずれかからA格相当以上の格付けを取得しているもの

通貨配分は、北米通貨圏と欧州通貨圏、オセアニア通貨圏を概ね1/3ずつとすることを基本とし、通貨分散を図ります。

外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行いません。

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として利子等収益を中心に収益分配を目指します。

毎年6月および12月の決算時には、上記の分配金額に売買益などを付加して分配する場合があります。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

【分配金に関する留意事項】

分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

設 定 日	2009年7月31日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)		

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外貨建ての公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

金利変動リスク	: 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
信用リスク	: 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
為替変動リスク	: 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
カントリーリスク	: 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	: 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。また、当ファンドでは、比較的流動性の低い資産への投資を行うため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

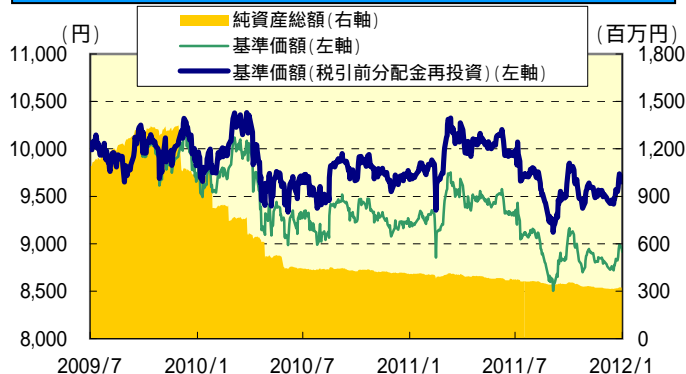


東京海上・ニッポン世界債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2009年7月31日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,915円
純資産総額	326百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+1.29	-1.88	-2.79	-0.29	-	-3.50

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2011/2	2011/3	2011/4	2011/5	2011/6	2011/7	2011/8
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
2011/9	2011/10	2011/11	2011/12	2012/1	設定来累計	
20円	20円	20円	20円	20円	750円	

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率
外国債券	96.6%
短期金融資産など	3.4%
合計	100.0%

純資産総額 10,583百万円

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
比率は純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

平均残存期間 (年)	5.77
平均修正デュレーション (年)	4.88
平均クーポン (%)	4.22
平均利回り (複利、%)	2.90
平均利回り (直利、%)	3.94
平均格付	A

保有債券の時価評価額を基に計算しています。
途中償還などを考慮して計算しています。
平均格付は、格付毎に点数化 (例えばAAA格は6、AA格は5など) し、加重平均した結果を切り捨てて表示しており、当ファンドの格付ではありません。

通貨別構成比率

地域	通貨名	比率	
北米	米ドル	30.9%	30.9%
	カナダドル	0.0%	
欧州	英ポンド	0.0%	31.4%
	ユーロ	31.4%	
	その他	0.0%	
オセアニア	オーストラリアドル	33.3%	33.3%
	ニュージーランドドル	0.0%	
日本円			4.4%

比率は純資産総額に占める割合です。
為替予約取引などを考慮して記載しています。

格付別構成比率

格付	比率
AAA格	12.8%
AA格	68.8%
A格	18.5%
BBB格以下	0.0%
無格付	0.0%

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

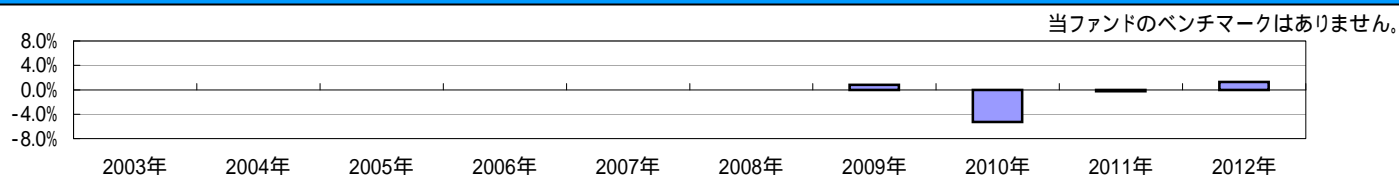
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	比率	
1	地方公共団体金融機構	JPN FIN ORG MUNI	4.000%	2021/1/13	USD	AA	7.5%
2	三菱商事	MITSUBISHI CORP	2.250%	2016/9/14	USD	AA	6.9%
3	地方公共団体金融機構	JPN FIN MUNI ENT	5.000%	2017/5/16	USD	AA	6.4%
4	富国生命保険	FUKOKU MUTUAL	4.500%	2025/9/28	EUR	A	6.3%
5	第一生命保険	DAI-ICHI MUTUAL	7.250%	2021/7/25	USD	A	5.2%
6	東京都	TOKYO METRO GOVT	1.875%	2017/1/27	USD	AA	4.3%
7	三菱東京UFJ銀行	BK TOKYO-MIT UFJ	3.850%	2015/1/22	USD	AA	4.3%
8	日本政策金融公庫	JAPAN FIN CORP	2.250%	2016/7/13	USD	AA	4.1%
9	日本政策投資銀行	DEV BANK JAPAN	5.125%	2017/2/1	USD	AA	3.9%
10	三菱商事	MITSUBISHI CORP	2.750%	2015/9/16	USD	AA	3.7%

比率は純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 36

(注) 格付は「ファンドの特色」に記載している格付機関のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計、記載しています。
ただし、個別債券格付と母体企業格付がA格以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計、記載しています。
そのため、個別債券格付はBBB格以下となることがあります。+-等の符号は省略して表示しています。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

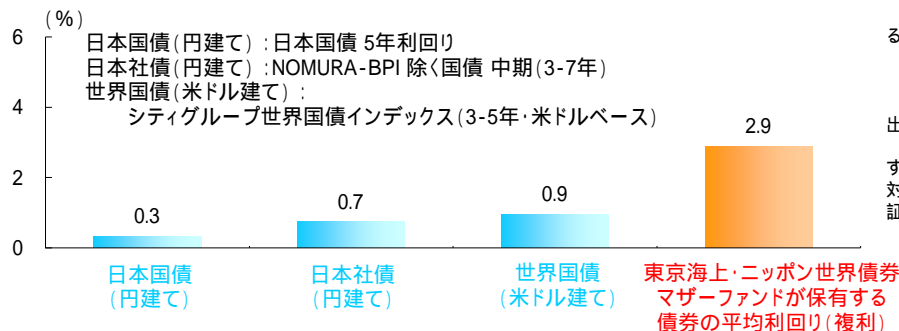
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・ニッポン世界債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

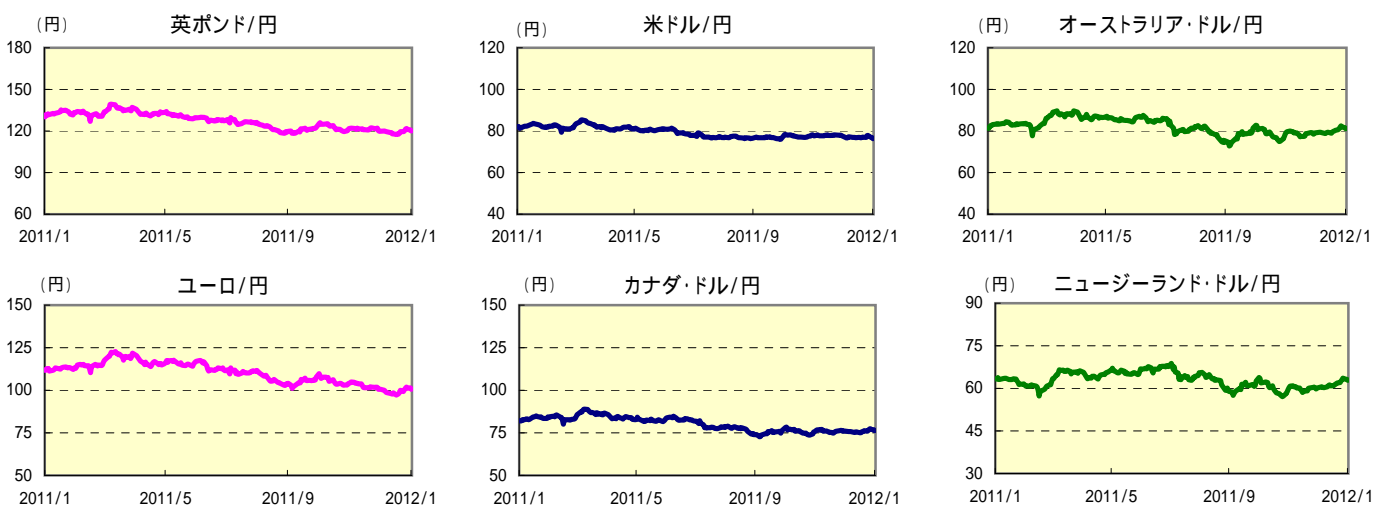
世界の国債・社債との利回り比較



左記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所: Thomson Datastream, 野村證券, シティグループ
使用しているインデックスは、野村證券、シティグループが公表する指数であり、その知的財産は各社に帰属します。また、各社は対象インデックスについて、正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

主要国の為替の動き (過去1年)



出所: Thomson Datastream

ファンドマネージャーコメント

市場動向と運用状況

(金利動向)

米国中期債利回りは、前月から低下 (債券価格は上昇) して月を終えました。米国の企業決算や堅調な経済指標などを背景に利回りが上昇 (債券価格は下落) する局面はありましたが、下旬にFOMC (米連邦公開市場委員会) が緩和的な金融政策を2014年後半まで延長することを発表したことなどを背景に利回りは低下し、前月から低下した水準で月を終えました。

ドイツ中期債利回りは前月からほぼ横ばいで月を終えました。格付会社がユーロ圏各国の国債を格下げしましたが、スペインをはじめとした欧州周辺国債の入札結果が堅調であったことなどを背景にリスク回避姿勢は一服し、ドイツ中期債利回りは上昇しました。月末にかけては米国中期債利回りの低下に連動して上げ幅を縮小し、前月からほぼ横ばいの水準で月を終えました。

オーストラリア中期債利回り、ニュージーランド中期債利回りは、いずれも前月からほぼ横ばいの水準で月を終えました。

(為替)

米ドル円レートは前月から小幅に円高米ドル安、ユーロ円レートは前月からほぼ横ばい、オーストラリア・ドル円レートは前月から円安オーストラリア・ドル高でそれぞれ月を終えました。米ドル円においては、FOMCにて発表された緩和的な金融政策の延長などが円高米ドル安要因となりました。ユーロ円においては、ユーロ圏各国に対する格下げ懸念などと、好調な欧州周辺国債入札の結果などを背景としたリスク回避姿勢の一服が綱引きとなりました。オーストラリア・ドル円においては、市場のリスク選好度が高まる局面で他通貨に対して強含んだことなどが、円安オーストラリア・ドル高の要因となりました。

(スプレッド動向)

グローバルの社債スプレッド (社債と国債の利回り格差) は、前月から縮小して月を終えました。12月末にECB (欧州中央銀行) が実施した3年長期資金供給オペに旺盛な入札が見られ、欧州金融機関の短中期的な資金繰りに対する懸念が和らいだことなどを背景に、グローバルのクレジット環境は改善しました。日系企業の外貨建社債スプレッドについても、同様におおむね前月から縮小して月を終えています。

ポートフォリオの平均残存年数は5.8年程度、日系外貨建債券の組入比率は90%超となっています。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・ニッポン世界債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 ただし、お申込日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 ただし、ご換金請求日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2009年7月31日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**2.1%(税抜2%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
 - 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年1.176%(税抜1.12%)**の率を乗じて得た額
 - その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・ニッポン世界債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号				
株式会社 岐阜銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第14号				
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号				
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号				
株式会社 十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号				
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				
株式会社 東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号				
株式会社 北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号				
株式会社 北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号				
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時~17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。